

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	3,768	78.0	△751	—	△724	—	△699	—
21年5月期第1四半期	2,117	—	△1,240	—	△1,185	—	△1,176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△38.18	—
21年5月期第1四半期	△59.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	25,101	11,950	47.6	651.73
21年5月期	29,636	12,581	42.5	686.16

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 11,950百万円 21年5月期 12,581百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	43.0	△1,100	—	△1,160	—	△1,210	—	△65.99
通期	34,500	1.1	600	—	510	—	390	—	21.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 21,425,548株 21年5月期 21,425,548株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 3,089,406株 21年5月期 3,089,406株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 18,336,142株 21年5月期第1四半期 19,627,678株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少をうけ、設備投資が大幅に減少し、雇用情勢も一段と厳しさを増しており、個人消費においてこのところ持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るためにトータルコストダウンの実施、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は8,060百万円（前年同期比23.9%増）、売上高は3,768百万円（前年同期比78.0%増）、経常損失は724百万円（前年同期1,185百万円の損失）、四半期純損失は699百万円（前年同期1,176百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は25,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,535百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が1,964百万円、受取手形及び売掛金が3,928百万円減少しており、仕掛品等のたな卸資産が844百万円増加しております。

負債合計は13,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,904百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,832百万円、未払金が435百万円減少しており、短期借入金が120百万円増加しております。

純資産合計は11,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が699百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少し、2,310百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,049百万円（前年同期はマイナス4,893百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失755百万円を計上したほか、たな卸資産の増加845百万円、仕入債務の減少2,953百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少3,928百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出50百万円などがあり、マイナス35百万円（前年同期はマイナス178百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入120百万円などがあり、プラス119百万円（前年同期はマイナス597百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待されるものの、生産活動が極めて低い水準にあることなどにより雇用情勢の一層の悪化が懸念されるほか、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れなど、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であり、それに向けて施策を実行することにより、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

平成22年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、平成21年7月14日に「平成21年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したこと起因する熾烈な企業間競争、原油及び鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、前3期(平成18年6月1日～平成19年5月31日、平成19年6月1日～平成20年5月31日及び平成20年6月1日～平成21年5月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、事業の選択と集中を実施し、将来に向けた体制を築き、早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であり、それに向けて以下の施策を実行いたしております。

①事業規模に適した組織・人員の最適化

公共投資削減等による官需市場の縮小や世界的な景気悪化による民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中により事業規模の適正化を図る。そのなかで、組織・人員のスリム化・最適化を図るほか、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断した結果、グッドコア事業の撤退を決定するなど合理化を図っており、今後も採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

②販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

・独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

③トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

・SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

・経費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

なお、役員の報酬額を減額しているのに加え、従業員についても給与カットを行っているほか、本社事務所を移転することにより、固定費の圧縮を実施している。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

前期に引き続き当四半期においても、上記の施策によるコストダウンと効率化により、仕入、外注及び諸経費においてその効果、改善はみられております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520	4,485
受取手形及び売掛金	3,271	7,199
有価証券	3	3
商品及び製品	2,135	2,030
仕掛品	5,318	4,600
原材料及び貯蔵品	472	450
繰延税金資産	89	18
その他	632	162
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	14,435	18,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,727	2,767
機械装置及び運搬具(純額)	832	861
工具、器具及び備品(純額)	460	482
土地	3,628	3,628
有形固定資産合計	7,648	7,739
無形固定資産	354	278
投資その他の資産		
その他	2,816	2,816
貸倒引当金	△152	△136
投資その他の資産合計	2,663	2,680
固定資産合計	10,666	10,698
資産合計	25,101	29,636

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,532	7,364
短期借入金	120	—
未払金	248	684
未払法人税等	15	228
前受金	4,994	5,339
工事損失引当金	392	427
完成工事補償引当金	11	30
訴訟損失引当金	34	34
事業整理損失引当金	92	115
その他	377	471
流動負債合計	10,820	14,696
固定負債		
退職給付引当金	2,025	2,083
役員退職慰労引当金	25	42
長期末払金	33	36
繰延税金負債	245	196
固定負債合計	2,330	2,358
負債合計	13,151	17,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	2,631	3,331
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	11,653	12,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	228
評価・換算差額等合計	296	228
純資産合計	11,950	12,581
負債純資産合計	25,101	29,636

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,117	3,768
売上原価	2,015	3,394
売上総利益	101	373
販売費及び一般管理費	1,342	1,125
営業損失(△)	△1,240	△751
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	37
助成金収入	15	—
その他	4	3
営業外収益合計	58	42
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	10
手形売却損	—	3
売上債権売却損	—	1
その他	2	—
営業外費用合計	2	15
経常損失(△)	△1,185	△724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	42	0
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
訴訟損失引当金繰入額	—	0
事業撤退損	—	12
特別退職金	—	21
特別損失合計	42	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221	△755
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△52	△63
法人税等合計	△44	△55
四半期純損失(△)	△1,176	△699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221	△755
減価償却費	151	137
引当金の増減額(△は減少)	112	△137
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	22	△20
特別退職金	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	1,669	3,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,575	△845
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,344	△2,953
前受金の増減額(△は減少)	1,654	△344
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	△50
未払賞与の増減額(△は減少)	△120	△124
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77	△446
その他の流動負債の増減額(△は減少)	52	39
その他	△4	2
小計	△4,788	△1,589
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△145	△212
特別退職金の支払額	—	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,893	△2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△47
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△50
貸付けによる支出	△20	△25
貸付金の回収による収入	5	6
その他	46	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	120
自己株式の取得による支出	△532	—
配当金の支払額	△65	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,669	△1,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	4,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,705	2,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 重要な後発事象

(重要な資産の担保提供)

当社は、今後、金融機関から資金調達をするにあたり、動産及び売掛債権（譲渡禁止特約のあるものを除く）について譲渡担保権設定契約を締結することを取締役会決議し、平成21年9月30日付で締結いたしました。

・担保提供資産の種類及び帳簿価額（平成21年8月31日現在 帳簿価額）

売掛金	548百万円
商品及び製品	2,134百万円
仕掛品	1,232百万円
原材料及び貯蔵品	448百万円
合計	4,363百万円

(2) 製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

①受注高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	3,220	2,072	△1,148	△35.7
上水等機械装置	125	3,159	3,034	2,410.6
汎用弁栓	825	769	△55	△6.7
制御弁・門扉	1,221	789	△431	△35.4
その他	1,111	1,269	157	14.2
合 計	6,505	8,060	1,555	23.9

②売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	254	1,878	1,624	639.7
上水等機械装置	23	269	245	1,025.0
汎用弁栓	673	703	29	4.4
制御弁・門扉	840	453	△387	△46.1
その他	325	463	137	42.3
合 計	2,117	3,768	1,650	78.0

③受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	18,013	11,344	△6,669	△37.0
上水等機械装置	1,720	5,107	3,386	196.8
汎用弁栓	550	401	△148	△27.0
制御弁・門扉	2,296	1,429	△866	△37.7
その他	3,755	1,721	△2,034	△54.2
合 計	26,337	20,004	△6,333	△24.0